

# 1 平成30年度事業報告

## 水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公1）

### 1 豊かな海づくり推進事業

#### （1）全国豊かな海づくり大会推進事業

##### ア. 全国豊かな海づくり大会の推進

平成30年10月27日（土）～28日（日）に高知県で開催された明治150年記念第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～に関し、豊かな海づくり大会推進委員会とともにポスター等による大会趣旨の普及・啓発を行ったほか、大会放流行事等をサポートした。また、9月29日に秋田市の道の駅あきた港で開催された第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会1年前プレイベント～地魚フェスティバル2018～に際して、大会開催をPRするパンフレットを秋田県に提供する等支援を行った。

##### イ. 「功績団体表彰」の推進

第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～の「功績団体表彰」（栽培漁業部門及び資源管理型漁業部門、漁場・環境保全部門）の公募・審査等にかかる業務を行い、中央審査会において各部門の大会会長賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞及び水産庁長官賞を決定し、表彰団体の功績概要を大会誌に取りまとめた。

#### （2）豊かな海づくり活動推進事業

##### ア. 各地での豊かな海づくり大会推進事業

豊かな海づくりの推進運動が地域に根付いた取組として実施されている地方版豊かな海づくり大会等について、都道府県の推薦と理事会の決定に基づき、以下の14カ所の大会等に助成した。

また、全国で実施されている地域での豊かな海づくり行事の情報を収集したリーフレットを活用し普及・啓発に努めた。

##### 1 秋田県 第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会1年前

プレイベント～地魚フェスティバル2018～ 9月29日 秋田市

2	山形県	トラフグ稚魚放流体験 i n 庄内浜	7月21日	鶴岡市
3	福島県	福島県豊かな海づくり大会	10月20日	相馬市
4	新潟県	浜で遊ぼう i n 南浜	7月29日	新潟市
5	京都府	ふるさと海づくり大会	9月 8日	伊根町
6	大阪府	第16回魚庭の海づくり大会	11月 4日	岸和田市
7	岡山県	お魚くん感謝祭り	11月 4日	倉敷市
8	広島県	第二回里海保全プロジェクト	6月10日	呉市
9	山口県	山口県豊魚祭	10月14日	萩市
10	香川県	サワラ放流祭	6月17日	さぬき市
11	徳島県	豊かな海づくりクリーンアップ作戦	5月19日	小松島市
12	大分県	第37回水産振興祭	10月20・21日	別府市
13	鹿児島県	第31回豊かな海づくり放流祭	7月18日	始良市
14	沖縄県	第24回南部豊かな海づくり大会	8月19日	糸満市

## イ. 地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での藻場や干潟の保全等の環境・生態系保全活動について相談対応を行うとともに、小学生向けに栽培漁業を図解したリーフレットを活用し、全国の栽培漁業関係機関と連携し、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図った。

### (3) 豊かな海づくり推進広報事業

栽培漁業の推進と生育環境の保全等の豊かな海づくりに関して国民的な理解を醸成するため、①全国豊かな海づくり大会概要パンフレットの作成及び配布、②各地の栽培漁業の推進情報等豊かな海づくりの取組を掲載した機関誌「豊かな海」を年3回刊行（配布先550箇所、3,500部）、③ホームページ

(<http://www.yutakanaumi.jp>) による全国の栽培漁業種苗生産・放流実績情報、全国豊かな海づくり大会情報、地域の豊かな海づくり活動情報、広報誌「豊かな海」PDF版等の公開、④豊かな海づくりに関する写真を掲載した平成31年版「豊かな海カレンダー」1,700本の作成・配布を行った。

## 2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業

### (1) 種苗放流による資源造成推進事業

水産資源の維持・増大を図るため、広域連携組織として平成23年に全国6海

域で設立された海域栽培漁業推進協議会の活動を事務局として支え、関係県の連携のもとで適地での積極的な種苗放流や、小型魚の混獲防止・再放流などの資源管理の推進等により放流種苗の生残率の向上を図り、計画的に資源を造成する取組を推進した（資料1）。

平成30年度は、平成27年度に策定された国の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」（以下、「第7次栽培漁業基本方針」という。）を踏まえ、海域栽培漁業推進協議会による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」（以下、「広域プラン」という。）の推進や、都道府県栽培漁業協会等の連携体制の強化等に積極的に取り組んだほか、平成30年6月1日に公表された政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン(改訂版)」および「水産政策の改革について」に準拠した広域プランの更新案を検討した。

また、「栽培漁業総合推進事業（水産庁補助事業）」により、トラフグなど回復が急務とされている資源について、「広域プラン」の下で資源管理と連携した集中放流や適地放流による資源造成の効果の検証等を実施した。太平洋北海域ではマツカワ・ヒラメ、太平洋南海域ではトラフグ・ヒラメを、日本海北部海域ではヒラメ、日本海中西部海域ではヒラメ、瀬戸内海海域ではサワラ・トラフグ、九州海域ではトラフグを対象魚種として事業を推進した。

さらに、トラフグ資源の回復を図るため、広域的な資源管理の取組の促進を目的とする平成30年度資源管理指針・計画体制高度化事業（トラフグ）に取り組み、11月27日に福岡県福岡市で「第5回トラフグ資源管理検討会議」を開催した。

## **（2）共同種苗生産・放流体制構築事業**

各都道府県において種苗生産施設の老朽化や技術者の高齢化が進み、地方財政の逼迫等から、都道府県単独で栽培漁業を推進することが益々困難となっているため、関係都道府県が連携・共同・分業等を進めることで、種苗生産コストの低減並びに効率的な放流体制の構築に取り組んでいる。

平成30年度は、海域栽培漁業推進協議会の「広域プラン」に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化等、相互協力体制の構築などに取り組んだ。

また、瀬戸内海海域において関係11府県の関係機関と本会の連携・協力により実施しているサワラ種苗の共同生産・放流については、引き続き国立研究開発

法人水産研究・教育機構（以下、「水産機構」という。）との「協力協定」に基づき、瀬戸内海区水産研究所屋島庁舎を拠点として8.9万尾の種苗生産を行い、6府県7カ所で中間育成し各海域で放流した。瀬戸内海11府県からの生産技術指導員の派遣等の協力により広域での共同種苗生産・放流に係る連携が一層深められた。

さらに、第7次栽培漁業基本方針に明記されている都道府県及び海域協議会等の連携体制の強化による効率的かつ効果的な栽培漁業の推進体制の構築に向け、水産庁及び水産機構との協力の下で平成31年2月19、20日に東京都内で「第4回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を開催した。また、当協会の会員拡充等の組織強化に取り組んだ。

### **（3）種苗生産情報等の提供事業**

全国の栽培漁業センター（種苗生産機関）及び水産機構の海区水産研究所から得られた延べ671件の情報を「種苗生産情報」として取りまとめ、113機関に発信した。また、同様にして得られた余剰種苗情報は7件であった。

「親エビ情報」は、平成30年4月から8月までに15機関とクルマエビ38件、ヨシエビ14件、クマエビ3件の情報交換を行った。その概要は、平成30年度西日本種苗生産機関連絡協議会甲殻類分科会及び東日本甲殻類種苗生産担当者会議において報告した。

「栽培漁業・海面養殖用種苗生産、入手・放流実績委託調査」（水産機構委託事業）を実施し、都道府県等の種苗生産、中間育成、放流に関するデータの収集及び集計を行い、「平成29年度 栽培漁業・海面養殖用種苗生産・入手・放流実績の速報版、総括編及び資料編」を作成し、都道府県等572機関に配付した。

## **3 栽培漁業技術の開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業**

### **（1）栽培漁業技術定着推進事業**

栽培漁業技術の研究・開発の状況に対応して、専門的な立場から都道府県等の要請に応じて指導・助言や総合的な都道府県間の調整を行い、円滑な栽培漁業技術の普及と研究成果の現場への定着化を図った。

平成30年度は、全国アワビ種苗生産担当者会議（宮城県仙台市）の開催を支援し参加するとともに、東日本甲殻類種苗生産担当者会議（愛知県豊橋市）を開催し、栽培技術の情報交流や知見の向上を図った。

また、太平洋北海域種苗生産機関所長・技術者会議（宮城県松島町）、日本海栽培漁業センター所長連絡会議（秋田県秋田市）、西日本種苗生産機関連絡協議会場・所長会議（広島県広島市）、太平洋中区栽培漁業検討会（三重県津市）に参画して連携に努めるとともに、水産機構の各海区水産研究所等が主催する海域別・魚種別検討会に参加し、情報交流を進めた。

消費者ニーズが高く、漁業者から種苗生産に対する要望が高い魚種（アカムツ等）の大量種苗生産・放流技術開発を図る「平成30年度栽培漁業総合推進委託事業（新たな栽培対象種の技術開発促進）」を、代表機関である水産機構や富山県等関係県とともに実施した。また、平成29年度補正予算による水産庁委託事業「輸出重要種資源増大等実証事業」（事業実施期間：平成31年2月28日まで延長）を代表機関として実施した。

## （2）栽培漁業技術研修等事業

豊かな海づくりに関する知見の理解を深め、きめ細かくこれらを普及・定着させることを目的に、熊本県、鹿児島県、京都府、山形県において「豊かな海づくりに関する現地研修会」を開催した。

開催県等	課題名	講師	参加者
熊本県 30年6月28日	キジハタ種苗生産の 初期飼育について	山口県水産研究センター 専門研究員 南部智秀氏	7名
鹿児島県 30年7月6日	ブリ類の生産流通・ 消費について ～業界誌記者の視点～	有限会社湊文社 月刊アクアネット編集長 池田成己氏	47名
京都府 30年10月12日	漁獲物の鮮度保持技術 について	（国研）水産研究・教育機 構水産大学校食品科学科 教授 前田俊道氏	50名
山形県 31年2月28日	アワビの放流効果を 高めるための取り組み について	元東京海洋大学 客員教授 山川 紘氏	42名

また、前述の「第4回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」の中で、全国の栽培漁業と豊かな海づくりの推進に携わる関係者の連携を図るため、2月19日東京都内で「平成30年度栽培漁業推進全国会議」を水産庁と水産機構との共催で開催した。同会議では、①平成31年度栽培漁業関係予算概要、②各海域栽培漁業推進協議会の事業進捗状況等、③水産機構の栽培漁業に関する研究・開発課題等についての報告と意見交換を行い、水産研究・教育機構から魚病に関する2

題の話題提供をいただいた。

翌2月20日、種苗生産機関の人材育成等を図るため、水産庁と水産機構の協力を得て「平成30年度種苗生産機関技術研修会」を開催した。同研修会では、当協会が平成28年度から受託し研究統括して行ってきた農業・食料産業技術総合研究機構（以下、「農研機構」という。）の成果報告と関連する長崎県の成果を加え、「異体類栽培漁業のコスト低減に役立つ革新技术」をテーマに4題の講演を行った。

両日ともに行政、試験研究機関、栽培関係法人など98名の参加があった。両会議の開催概要については、機関誌「豊かな海」第47号（平成31年3月発行）に掲載し、普及に努めた。

さらに、会員からの要望を受け、初めての栽培漁業若手研修会を北海道栽培漁業公社と水産機構の協力を得て、11月27、28日に北海道栽培漁業伊達センターにおいて受講者7名の参加により開催した。

### （3）豊かな海づくり実践活動推進事業

水産資源の増大や生育環境の保全等につながる活動等、豊かな海づくりの実践的な取組の拡大と増進を図るため、都道府県の推薦と理事会の決定に基づき、下記の22件の活動に対して助成を行った。また、これらの活動成果を報告書として印刷、関係機関に配付し、活動成果の地域への普及を図った。

また、農研機構の革新的技術開発・緊急展開事業「地域重要魚種の増養殖に関する低コスト化に係わる生産体系の確立」（ホシガレイ・マコガレイ）の代表機関として事業を推進したほか、さけ・ます増殖推進に係る協力を行なった。

- 1 青森県 漁業モニター体験会「定置網漁満喫コース」実施事業  
海峡ロデオ大畑
- 2 宮城県 ナマコの種苗生産及び放流  
宮城県中部地区栽培漁業推進協議会
- 3 秋田県 サラガイ等二枚貝増殖手法の検討  
秋田県漁業協同組合天王支所天王の風
- 4 福島県 ホシガレイ種苗輸送試験 ヒラメ栽培漁業推進委員会
- 5 千葉県 アワビのすみ場の造成 新勝浦漁業協同組合
- 6 富山県 ヒラメ中間育成の再開 とやま市漁協四方青年部
- 7 石川県 イワガキ種苗生産の省力化

- 石川県漁業協同組合穴水支所かき部会
- |    |      |                                  |                          |
|----|------|----------------------------------|--------------------------|
| 8  | 福井県  | キジハタの放流効果調査                      | 嶺北地域栽培漁業推進協議会            |
| 9  | 愛知県  | ヒラメ種苗放流試験事業                      | 師崎漁業協同組合釣部               |
| 10 | 京都府  | アカモク養殖の軽労化と反収増加技術の検討             | アカモク研究会                  |
| 11 | 大阪府  | サワラ種苗の漁獲状況の調査                    | 大阪府漁業協同組合連合会サワラ流し網漁業管理部会 |
| 12 | 兵庫県  | アオリイカ、コウイカの産卵場づくりを通じた豊かな海再生      | 森漁業協同組合 4Hクラブ            |
| 13 | 鳥取県  | 栽培モデル漁場づくりの試み                    | 鳥取県漁業協同組合淀江支所潜水グループ      |
| 14 | 岡山県  | サワラ中間育成の広報活動                     | 日生町漁協流瀬組                 |
| 15 | 広島県  | 大竹市における放流拠点を定めたキジハタ集中放流          | 大竹市漁業振興対策協議会             |
| 16 | 山口県  | ウニ移植による実入り改善の効率化                 | 湊海士組合                    |
| 17 | 徳島県  | 漁村活性化を目指した魚食普及活動                 | 魚っ SAN' s                |
| 18 | 高知県  | ブリフィレ加工過程における身割れ現象の抑制            | すくも湾漁業協同組合               |
| 19 | 大分県  | クルマエビ中間育成の馴致強化試験                 | 佐伯湾栽培漁業推進協議会             |
| 20 | 熊本県  | キジハタ種苗生産の開発に係わる天然魚の成熟状況の検討       | 公益財団法人くまもと里海づくり協会        |
| 21 | 鹿児島県 | 南九州市地先資源増殖試験                     | 南九州市水産振興会                |
| 22 | 沖縄県  | 中間育成による親ウニの育成：シラヒゲウニの資源回復への新たな試み | 恩納村漁業協同組合                |

#### (4) 生息環境調査・漁場整備推進事業

平成30年度は、磯焼け対策に取り組む都道府県の関係機関や水産高校職員等を対象に「藻場調査・磯焼け対策実習」を6月16・17日に東京海洋大学館山ステーションで開催した。

また、藻場・干潟・サンゴ礁等の生息環境を保全する水産多面的機能発揮対策事業に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を推進するため、平成30年

度は水産多面的機能発揮対策支援委託事業を J F 全漁連、全内漁連等とともに受託し、札幌市、鹿児島市、金沢市及び名古屋市での講習会の開催業務を担ったほか、東京都での事例報告会の開催に協力した。

#### **(5) 豊かな海づくりを担う人材バンク事業**

栽培漁業を中心とした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識・経験を有する者を確保した「人材バンク」事業については、分野別の登録者の確保を進めるとともに、各種検討会の委員、助言者、栽培漁業関係の調査、研修会等に活用することで「豊かな海づくり」に関する課題解決を図った。



## 2 事業報告の附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会定款第 42 条第 1 項（2）に規定する「事業報告の附属明細書」は作成しない。